

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島村秀樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根 清

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根 清

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))

株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	33,928	37,112	51,903
経常利益又は経常損失()	(百万円)	112	1,483	2,757
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	352	2,067	1,316
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	316	1,632	1,068
純資産	(百万円)	13,854	16,848	15,239
総資産	(百万円)	58,011	56,998	66,899
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	24.43	143.33	91.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.1	28.8	22.1

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.30	95.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり四半期純損失()を算定しております。
- 5 第71期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第71期第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

< 海外部門 >

当社は2019年7月31日に連結子会社でありましたKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

また、2019年12月17日に連結子会社でありましたPASCO Europe B.V.は、清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策などの政府の取り組みのもと、被災地を中心に全国規模で様々な強化・改善策が進められております。また、国や地方公共団体などの行政機関や物流業界においては、働き方改革の推進に伴う業務の効率化や省力化を図るために、ICTを活用したデータの管理や活用の高度化が推進されております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の2年目となる当期は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力しております。また、未来人材の育成、IoT時代のサイバーセキュリティの強化、NewSpace時代への挑戦を掲げ、将来の成長に向けた戦略的投資を推進しております。

(具体的な活動)

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）においては、中長期的な視点に立った空間情報技術の利活用分野の拡大と新たなビジネスモデルの創出に向けた共同研究や業務提携に注力しました。漁業分野における北海道大学や東北大学との超小型衛星活用の共同研究、農業分野におけるインドネシア航空宇宙研究所（LAPAN）とのAI技術活用の共同研究のほか、2019年7月25日に報道発表いたしました米ヴェリスク・アナリティクス社との戦略的パートナーシップ提携については、覚書を締結し、具体的な技術協議を開始しております。

また、2019年に発生した台風15号・19号による災害では、地域の被災状況把握、情報分析、情報提供など、当社の社会的使命を果たすべく多くの人材を投入して対応いたしました。

国内部門においては、都市や森林を含む国土の現状を細密に把握するための航空レーザー計測や車両搭載型レーザー計測（MMS：モービル・マッピング・システム）による3次元計測事業のほか、航空写真撮影事業も好調に推移しています。また、河川や砂防（土砂災害の防止対策）関連事業では、最先端の計測技術による計測・調査から、リスク評価、対策立案までのコンサルティング業務を含む広範な事業に対応しております。このほか、下水道や道路の台帳整備、ICTを活用した行政業務支援サービスも好調に推移しております。さらに、民間企業向けのサービスとしては、物流事業者向けに輸配送の効率化のためのソリューション提供、鉄道事業者向けに用地管理の高度化と情報共有のためのソリューションを提供する等拡大に努めております。

海外部門においては、前期より掲げている「海外事業の健全化」方針の完結に向け、順調に進展しております。また、来期以降の事業の方向性を構築すべく、衛星活用の市場拡大に向けた取り組みのほか、災害・環境対策、インフラ整備と維持管理等の事業戦略の検討を進めております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当累計期間(2019年4月1日~2019年12月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月~6月)	第2四半期 (7月~9月)	第3四半期 (10月~12月)	第4四半期 (1月~3月)	当累計期間 (4月~12月)
受注高	26,328	15,083	8,928		50,341
売上高	9,913	13,128	14,070		37,112
営業利益	724	593	1,648		1,517
経常利益	738	520	1,701		1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益	423	1,116	1,374		2,067

前連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月~6月)	第2四半期 (7月~9月)	第3四半期 (10月~12月)	第4四半期 (1月~3月)	前年同期間 (4月~12月)	前連結会計 年度 (4月~3月)
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	46,663	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	33,928	51,903
営業利益	1,072	188	1,160	2,774	100	2,674
経常利益	1,047	160	1,094	2,870	112	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	834	258	739	1,669	352	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間(2019年4月1日~2019年12月31日)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	連結除外 による減少	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	47,345	8.5	34,576	10.3	-	31,613	6.4
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	42,529	8.8	30,122	12.9	-	25,910	5.4
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	4,816	5.2	4,453	4.8	-	5,703	11.0
2 海外部門	(2,052) 2,014	2,995	0.5	2,536	1.6	848	1,624	54.0
合計	(20,897) 20,858	50,341	7.9	37,112	9.4	848	33,238	0.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

3 連結除外による減少は、連結子会社のKeystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴い、当該子会社の連結除外時の受注残高を記載しております。

< 国内部門 > (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーやMMSによる測量業務の受注が好調であったことにより前年同期比3,455百万円増加（前年同期比8.8%増）の42,529百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比3,450百万円増加（同12.9%増）の30,122百万円となりました。受注残高は前年同期比1,330百万円増加（同5.4%増）の25,910百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売等の受注が増加したことにより前年同期比238百万円増加（同5.2%増）の4,816百万円となりました。売上高は、自動運転システムのデータ整備が前期に一巡したことにより減少し、前年同期比224百万円減少（同4.8%減）の4,453百万円となりました。受注残高は前年同期比566百万円増加（同11.0%増）の5,703百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比3,693百万円増加（同8.5%増）の47,345百万円、売上高は前年同期比3,225百万円増加（同10.3%増）の34,576百万円、受注残高は前年同期比1,897百万円増加（同6.4%増）の31,613百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、当社においてGISデータの整備業務の受注が増加しましたが、フィリピンの子会社で前年同期に鉄道関連の大型案件の受注があったこと、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の受注高が減少したこと等により、全体で前年同期比16百万円減少（同0.5%減）の2,995百万円となりました。売上高は、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が減少したこと等により全体で前年同期比41百万円減少（同1.6%減）の2,536百万円、受注残高は米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外による減少等により、前年同期比1,906百万円減少（同54.0%減）の1,624百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比3,677百万円増加（同7.9%増）の50,341百万円、売上高は前年同期比3,184百万円増加（同9.4%増）の37,112百万円、受注残高は前年同期比9百万円減少（同0.0%減）の33,238百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比1,753百万円増益（同24.5%増）の8,904百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比135百万円増加（同1.9%増）しましたが、売上総利益の増加により前年同期比1,618百万円増益の1,517百万円の営業利益（前年同期100百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替差損益が前年同期比60百万円の損失となりましたが、営業利益の増加により前年同期比1,596百万円増益の1,483百万円の経常利益（前年同期112百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益を2,016百万円計上したこと等から前年同期比3,079百万円増益の2,876百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期203百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を559百万円計上し、法人税等調整額を228百万円計上したこと等から、2,067百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期352百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より9,901百万円減少し56,998百万円となりました。また、負債合計は前期末より11,510百万円減少し40,149百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が5,542百万円減少、「短期借入金」が8,100百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より1,609百万円増加し16,848百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,067百万円によるものです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は303百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	14,770	-	8,758	-	425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,288,100	142,881	-
単元未満株式	普通株式 133,566	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266	-	-
総株主の議決権	-	142,881	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	329,000	-	329,000	2.23
(相互保有株式) 株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	19,600	-	19,600	0.13
計	-	348,600	-	348,600	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	11,978
受取手形及び売掛金	31,609	26,066
仕掛品	2,246	2,469
その他のたな卸資産	89	33
その他	3,460	2,893
貸倒引当金	306	170
流動資産合計	51,512	43,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043	3,797
減価償却累計額	2,518	2,408
建物及び構築物(純額)	1,524	1,389
土地	4,046	3,097
リース資産	459	3
減価償却累計額	404	1
リース資産(純額)	54	2
建設仮勘定	457	556
その他	11,800	8,800
減価償却累計額	8,923	6,689
その他(純額)	2,877	2,111
有形固定資産合計	8,960	7,157
無形固定資産		
のれん	36	-
その他	3,095	3,255
無形固定資産合計	3,131	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,113
破産更生債権等	325	232
その他	2,442	2,426
貸倒引当金	563	459
投資その他の資産合計	3,294	3,313
固定資産合計	15,386	13,725
資産合計	66,899	56,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	3,280
短期借入金	20,200	12,100
リース債務	17	2
未払法人税等	246	515
賞与引当金	548	700
工事損失引当金	1,188	1,229
契約損失引当金	437	216
その他	6,786	4,752
流動負債合計	33,992	22,796
固定負債		
長期借入金	16,800	16,800
リース債務	45	6
退職給付に係る負債	538	511
その他	283	34
固定負債合計	17,667	17,352
負債合計	51,659	40,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	7
利益剰余金	6,329	8,396
自己株式	560	562
株主資本合計	14,527	16,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	34
為替換算調整勘定	541	43
退職給付に係る調整累計額	290	250
その他の包括利益累計額合計	273	173
非支配株主持分	437	421
純資産合計	15,239	16,848
負債純資産合計	66,899	56,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	33,928	37,112
売上原価	26,777	28,208
売上総利益	7,151	8,904
販売費及び一般管理費	7,251	7,387
営業利益又は営業損失()	100	1,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	31
持分法による投資利益	1	14
貸倒引当金戻入額	2	37
雑収入	88	58
営業外収益合計	121	141
営業外費用		
支払利息	56	45
為替差損	49	109
雑支出	27	21
営業外費用合計	133	175
経常利益又は経常損失()	112	1,483
特別利益		
固定資産売却益	47	113
関係会社株式売却益	0	2,016
関係会社清算益	-	168
投資有価証券売却益	-	309
特別利益合計	47	2,607
特別損失		
固定資産除売却損	27	5
減損損失	-	983
特別退職金	75	-
関係会社整理損	33	225
特別損失合計	137	1,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	203	2,876
法人税、住民税及び事業税	193	559
法人税等調整額	64	228
法人税等合計	128	787
四半期純利益又は四半期純損失()	331	2,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	352	2,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	331	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	11
為替換算調整勘定	40	507
退職給付に係る調整額	26	39
その他の包括利益合計	14	456
四半期包括利益	316	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	21	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたKeystone Aerial Surveys, Inc.は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPASCO Europe B.V.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
個人住宅ローン等	46百万円	41百万円
COWI A/S	58	28
Geotech Consulting Ltd	107	-
計	213	70

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,729百万円	1,310百万円
のれんの償却額	9	7

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,350	2,578	33,928	-	33,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	263	263	263	-
計	31,350	2,841	34,191	263	33,928
セグメント利益又は損失()	2,135	238	1,896	1,997	100

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,997百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,576	2,536	37,112	-	37,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	159	159	159	-
計	34,576	2,695	37,272	159	37,112
セグメント利益又は損失()	3,659	9	3,650	2,132	1,517

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期連結会計期間に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内セグメントにおいて、事業用資産の一部を売却予定資産に用途変更したことに伴い、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては983百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および1株当たり四半期純損失()ならびに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	24円43銭	143円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	352	2,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	352	2,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,424	14,421

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。